

## DOJ 反トラスト局長と USPTO 長官、SEP に関する共同声明について発言

2019 年 5 月 15 日  
JETRO NY 知的財産部  
柳澤、笠原

「The Federalist Society」が 5 月 8 日に開催したイベント<sup>1</sup>におけるパネルディスカッションに、司法省（DOJ）反トラスト局長の Makan Delrahim 局長と、米国特許商標庁（USPTO）の Andrei Iancu 長官が登壇し、DOJ と USPTO が 2013 年に共同発表した標準必須特許（SEP）の救済に関する政策声明<sup>2</sup>に関する見解を述べた。

パネルディスカッションの中で、Delrahim 局長は、「FRAND 条件でライセンス供与することを約束した SEP 保有者が、高いライセンス料率での支払を請求するという問題は、反トラスト法の問題ではなく、契約上の問題と考えられる。」「2013 年に共同発表した SEP の救済に関する政策声明は、SEP に関する差止命令の取得は反トラスト法に抵触する可能性があるとの立場をとることでライセンシーを有利にしていたため、昨年 12 月に同声明からの撤退を決めた<sup>3</sup>。」などと述べた。

一方、Iancu 長官は、「USPTO は、この問題を検討している。どのような施策がとられるにせよ、我々は良い振舞い（good behavior）が動機付けられるようにする必要がある。また、規制当局は、特許権者またはライセンシーのどちらか一方が有利に使える規則を作らないようにする必要がある。」と述べるにとどまった。

有識者からは、「Delrahim 局長と Iancu 長官は、特許制度に関して多くの点で似た考え方を持っているため、本問題について USPTO が DOJ と異なるスタンスを取るとは考えにくい。にもかかわらず、USPTO が依然そのスタンスを明らかにしないのは、新たな政策声明について十分に検討し、万全の準備をしてから発表したいからではないか。」といった声が出ている。

（以上）

---

<sup>1</sup> Federalist Society 主催「Seventh Annual Executive Branch Review Conference」

<https://fedsoc.org/conferences/seventh-annual-executive-branch-review-conference?#agenda-item-division-of-labor-doj-antitrust-the-ftc-the-fcc-uspto>

<sup>2</sup> [https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/Final\\_DOJ-PTO\\_Policy\\_Statement\\_on\\_FRAND\\_SEPs\\_1-8-13.pdf](https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/Final_DOJ-PTO_Policy_Statement_on_FRAND_SEPs_1-8-13.pdf)

<sup>3</sup> 2018 年 12 月 27 日付 IP ニュース「Delrahim 司法省反トラスト局長、司法省と USPTO が 2013 年に共同発表した SEP の救済に関する政策声明を撤回すると発言」参照

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/lpnews/us/2018/20181227-2.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/lpnews/us/2018/20181227-2.pdf)